発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人						
中村 友之 RECEIVED 様 2005, 1.12 所IYOSHI PATENT 東京都港区虎ノ門1丁目2番3号	PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]					
虎ノ門第一ビル9階 三好内外国特許事務所内	発送日 (日. 月. 年) 11. 1. 2005					
出願人又は代理人 の書類記号 JSONY-615PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
国際出願番号 国際出願日 PCT/JP2004/014010 (日.月.年) 17.	優先日 09.2004 (日.月.年) 19.09.2003					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H03H9/24 H03H3/007						
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社	·					

1. この見解書は次の内容を含む。			
	※ 第Ⅰ欄	見解の基礎	
	第Ⅱ欄	優先権	
	第Ⅲ欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成	
	☐ 第IV欄	発明の単一性の欠如	
	※ 第Ⅴ欄	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明	
	第VI欄	ある種の引用文献	1
	第VII欄	国際出願の不備	ļ
	第四欄	国際出願に対する意見	1
	際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解者を国際予備審査機関の見解者とみなされる。ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。		est Available
3.	さらなる詳細は、橑	式PCT/ISA/220の備考を参照すること。	
見解書を作成した日 20.12.2004			900

見解告を作成した日 20.12.200	4		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 江口 能弘	5 W	3 2 4 8
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915		内線 3	3574
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 (勺緑 □	5 7 4

D
5
V
Ë
5
0
Ò
5

第 I 欄 見解の基礎					
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。					
	この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。				
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。					
a. タイプ	配列表				
	配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット	□ 書 面				
	□ コンピュータ読み取り可能な形式				
c . 提出時期	出願時の国際出願に含まれる				
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された				
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された				
3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。					
4. 補足意見:					

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 3-5, 7-10, 12-14, 16, 18, 19

請求の範囲 1, 2, 6, 11, 15, 17

進歩性(IS)

請求の範囲 <u>3-5,7-10,12-14,16,18,19</u> 有 請求の範囲 <u>1,2,6,11,15,17</u> 無

産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 <u>1-19</u>

 請求の範囲
 1-19

 無

2. 文献及び説明

文献1: WO 01/82479 A2 (THE REGENTS OF THE UNIVERSITY OF MICHIGAN)

2001.11.01, pp. 20, fig17a

& JP 2003-532323 A

& US 2002/41220 A1

& EP 1275201 A2

請求の範囲1,2,6,11,15,17:

国際調査報告で引用された文献1により、新規性及び進歩性を有さない。文献1には、入力電極と、出力電極と、前記入力電極及び前記出力電極に対して空間を介して対向する振動子とを備えたマイクロ電気機械システムの共振器、フィルタ、駆動方法であり、出力信号を平衡信号とした発明が示されている。そして、入力信号を平衡信号、不平衡信号とすることも示されている。

請求の範囲3、4、12、13、16:

「出力電極は入力電極の一方側に間隔を置いて設けた第1出力電極と第2出力電極とからなり、第1出力電極は、入力電極の位相と180度異なる位相の位置に配置され、第2出力電極は入力電極の位相と同位相の位置に配置される」ことは、国際調査報告で引用された文献1に記載も示唆もされていない。

請求の範囲5,14:

「入力電極は複数の入力電極からなり、第1出力電極は、前記複数の入力電極と同数設けられていて、第1出力電極と前記複数の入力電極とは交互にかつ入力電極の位相と180度異なる位相の位置に配置され、第2出力電極は前記入力電極と前記第1出力電極の配列の最も端に設けられた前記第1出力電極の前記入力電極とは反対側に配置されかつ前記入力電極の位相と同位相の位置に配置される」ことは、国際調査報告で引用された文献1に記載も示唆もされていない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲7~10,18,19:

「第1入力電極と第1出力電極とはそれぞれの位置における振動子の振幅の位相が同位相」となるように配置され、「第2入力電極と第2出力電極とはそれぞれの位置における前記振動子の位相が同位相」となるように配置され、「第2入力電極と第2出力電極とはそれぞれの位置における前記振動子の振幅が同位相の位置でかつ前記第1入力電極の位置における前記振動子の振幅の位相とは180度異なる位相」となるように配置されることは、国際調査報告で引用された文献1に記載も示唆もされていない。